

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,810,615	3,775,846	15,977,895
経常利益又は経常損失() (千円)	12,423	67,449	810,746
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	46,927	9,922	464,245
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,494	23,968	571,484
純資産額(千円)	5,867,930	5,347,989	5,159,668
総資産額(千円)	9,572,942	9,979,758	10,299,569
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.32	1.90	65.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	51.9	48.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第46期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第47期第1四半期連結累計期間及び第46期については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、JFEシステムズ株式会社との企業価値の向上と事業基盤および経営基盤の拡充を図るために資本及び業務提携を行うことを決議し、同日付にて業務提携に関する契約を締結しております。

なお、平成25年6月11日付にてJFEシステムズ株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分をしております。

業務提携の内容は、以下の通りであります。

(1)相互の顧客基盤・サービスをベースとしたソリューション拡販協力

- ・共同セミナー開催、相互顧客への紹介を通じた相互保有ソリューションの拡販協力
- ・相互保有ソリューションの連携による差別化商品の創出

(2)システム開発案件における共同受注・相互補完

- ・システム開発案件における共同受注
- ・JFEシステムズ株式会社に対する当社による会計・経営管理領域でのコンサルティング・開発支援
- ・当社の案件に対するJFEシステムズ株式会社による生産・販売・物流領域でのコンサルティング・開発支援

(3)相互の得意分野・ノウハウによる新規提携分野の開拓

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の大幅な金融緩和策の効果もあって、為替相場では急速な円安が進行し、株式相場も大幅に上昇したことにより、デフレ状況からの明確な脱却には至っていないものの、景気浮揚感が増し、企業業績回復への期待感・個人消費の改善傾向が見られております。一方で、国内の雇用情勢、所得環境は依然として厳しく、また、欧州諸国における財政、通貨不安や中国における経済成長率の鈍化、また、円安の影響による輸入資材、燃料および農産物の価格上昇に伴う国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

そのような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境が前年同四半期と比較し全般的に改善されている状況にあります。売上に関してはマネージメントサービス（BPO）事業の売上が若干減少したものの、コンサルティング・システム開発事業の売上は前年同四半期を上回ったため、前年同四半期並みの売上を確保しております。また、本社移転に伴う一時的なコストの発生及び会計システム開発において利益率の低いプロジェクトの発生した前年同四半期と比較し、売上総利益率・販管費総額は改善しており、利益面においては前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3,776百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益61百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）、経常利益67百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）、四半期純利益10百万円（前年同四半期は四半期純損失47百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業

コンサルティング・システム開発事業の当第1四半期連結累計期間は売上高2,986百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益41百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に案件を獲得しております。IFRS先行適用企業へのサービス等、特需要素はないものの前年同四半期を上回る売上・利益を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており前年同四半期を上回っている状況にあります。また、売上に関しても概ね一定の額を確保しております。また、完成した大型SI案件の内に損失引当金を計上し利益率低下要因となっていた前年同四半期と比較すると利益率は改善しており、前年同四半期を上回る利益を確保しております。

S E S (システム・エンジニアリング・サービス)につきましては、主要顧客を中心に案件を獲得しております。また、売上についても前年同四半期並みの結果となりました。また、稼働率の低下及び不採算プロジェクトの発生、主要プロジェクトの収益悪化などの要因により利益が低下していた前年同四半期と比較し改善しており、利益については前年同四半期を上回っております。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、株式相場が大幅に上昇したことによる証券業界全般的な情報化投資、また、少額投資非課税制度(N I S A)の導入等制度改正に伴う受注が引き続き堅調に推移したため、前年同四半期を上回る受注・売上を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃が社会的な問題となった昨年に引き続き、サイバーテロ等の対策として情報セキュリティ検査に関心が高まっているため、脆弱性診断(タイガーチームサービス)とサイバー攻撃対策ソリューション(アドバンスドテクノロジーサービス)分野のビジネスが堅調にあります。結果として、前年同四半期と比較し売上・利益とも前年同四半期を上回る実績を確保しております。

P L M(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のP L Mパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「P L Mconsole」を主軸とした受注が引き続き好調であります。既存ユーザーからの追加案件等も増加傾向にあり売上は堅調に推移しております。また原価・販管費の継続した低減対策の取り組みから利益についても改善しており、前年同四半期と比較し売上・利益とも前年同四半期を上回る実績を確保しております。

マネージメントサービス(B P O)事業

マネージメントサービス(B P O)事業の当第1四半期連結累計期間は売上高861百万円(前年同四半期比3.9%減)、セグメント利益20百万円(前年同四半期はセグメント損失1百万円)となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、全般的な受注環境としては、グループ内の顧客共有によるクロスセラーズを実施することで引き続き好調に推移しております。また、利益についても概ね前年同四半期並みの水準を確保しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、受注状況は改善傾向にあるものの、売上については計画を下回っている状況であります。しかしながら、離職者発生による有給休暇消化・引き継ぎコストによる人件費増大・オフィス移転によるS P C登記変更コストの発生した前年同四半期と比較すると利益については、前年同四半期を上回る実績を確保しております。

人材派遣につきましては、売上・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。地域別では、東京地区は引き合いはあるものの、要員調達が厳しい状況にあります。また、東海地区においても顧客企業の経営環境改善遅れ等の影響により派遣人員の伸びが鈍化した事が売上減少の主たる要因となっております。生産体制を変更し原価圧縮に努めており、利益の減少については最小限に止めることができました。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、前年同四半期において、派遣自由化業務に係る派遣期間の制限により派遣先に雇用が切り替わる案件が発生しましたが、前連結会計年度より引き続き新規案件の受注や既存顧客の増員等に注力した結果、売上・利益について前年同四半期並みの実績を確保しております。

外資系企業に対するI T技術者の派遣及びI Tソリューションにつきましては、前年同四半期において一時的に発生した本社の移転に関連したセグメント間売上があったため、当第1四半期連結累計期間において売上は減少しております。しかしながら、引き続き継続している原価・販管人員及び一般経費についての合理化によりコストは軽減され、利益については前年同四半期を上回る実績を確保しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に伴う研究開発費の金額は、0百万円でありませぬ。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	9,046,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,609,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,433,800	54,338	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	54,338	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区西新橋一丁目2番9号	3,609,700	-	3,609,700	39.91
計	-	3,609,700	-	3,609,700	39.91

- (注) 1. 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が294,900株あります。これは、従業員持株E S O P信託の導入に伴う従業員持株E S O P信託口への自己株式の譲渡について、当社と従業員持株E S O P信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。
2. 平成25年6月11日を払込期日とする第三者割当により同日付で自己株式300,000株を処分しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,942,886	4,953,835
売掛金	2,869,329	2,390,743
仕掛品	71,285	184,347
その他	418,371	449,781
貸倒引当金	277	279
流動資産合計	8,301,594	7,978,427
固定資産		
有形固定資産	200,817	194,083
無形固定資産	87,354	93,481
投資その他の資産		
その他	1,719,819	1,722,717
貸倒引当金	10,015	8,950
投資その他の資産合計	1,709,804	1,713,767
固定資産合計	1,997,975	2,001,331
資産合計	10,299,569	9,979,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	683,486	509,603
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	199,960	199,960
未払法人税等	121,336	51,671
賞与引当金	558,806	317,043
役員賞与引当金	45,000	14,250
その他の引当金	10,631	658
その他	868,964	1,101,673
流動負債合計	2,638,183	2,194,858
固定負債		
長期借入金	600,040	542,550
退職給付引当金	1,616,643	1,618,832
役員退職慰労引当金	133,878	-
その他	151,157	275,529
固定負債合計	2,501,718	2,436,911
負債合計	5,139,901	4,631,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,673,205	2,718,997
利益剰余金	1,959,135	1,927,926
自己株式	1,954,614	1,790,722
株主資本合計	4,911,216	5,089,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,445	85,310
その他の包括利益累計額合計	76,445	85,310
少数株主持分	172,007	172,988
純資産合計	5,159,668	5,347,989
負債純資産合計	10,299,569	9,979,758

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,810,615	3,775,846
売上原価	3,211,066	3,132,505
売上総利益	599,549	643,341
販売費及び一般管理費	621,522	582,376
営業利益又は営業損失()	21,973	60,965
営業外収益		
受取利息	646	623
受取配当金	6,088	5,070
保険解約益	3,607	-
その他	2,045	2,876
営業外収益合計	12,386	8,569
営業外費用		
支払利息	317	1,461
貸倒引当金繰入額	2,459	-
保険解約損	-	574
その他	60	50
営業外費用合計	2,836	2,085
経常利益又は経常損失()	12,423	67,449
特別損失		
有形固定資産除却損	6,340	-
事業構造改善費用	5,400	-
特別損失合計	11,740	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,163	67,449
法人税等	16,595	52,277
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	40,758	15,172
少数株主利益	6,169	5,250
四半期純利益又は四半期純損失()	46,927	9,922
少数株主利益	6,169	5,250
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	40,758	15,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,736	8,796
その他の包括利益合計	12,736	8,796
四半期包括利益	53,494	23,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,177	18,787
少数株主に係る四半期包括利益	5,683	5,181

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払分137,659千円を固定負債「その他」に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	150,000	-
差引額	1,350,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	23,656千円	19,937千円
負ののれんの償却額	943	943

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	43,490	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,959,361	851,254	3,810,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,135	45,094	48,229
計	2,962,496	896,348	3,858,844
セグメント損失()	27,211	1,079	28,290

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,290
棚卸資産の調整額	3,980
その他	2,337
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	21,973

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,967,173	808,673	3,775,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,236	52,368	71,604
計	2,986,409	861,041	3,847,450
セグメント利益	40,788	19,818	60,606

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	60,606
棚卸資産の調整額	1,613
その他	1,972
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	60,965

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円32銭	1円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	46,927	9,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	46,927	9,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,423	5,226

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を控除して算定しております。

2【その他】

平成25年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....43,490千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月26日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 平野 秀輔 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 倉持 政義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。